

東京都排出量取引セミナー&マッチングフェア2025

排出量取引及びクレジットに係る 会計・税務処理



PwC税理士法人 ESG Tax Team
ディレクター 藤田諒

10 December 2025

Strictly private and confidential

- 1 排出量取引の会計**
- 2 排出量取引の税務**
- 3 参考文献・講師紹介**

Agenda

1

排出量取引の会計

東京都排出量取引制度に関する会計処理の背景

1



「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年11月30日(平成18年7月14日改訂、平成21年6月23日最終改定) 実務対応報告第15号、企業会計基準委員会(ASBJ)) – 京都メカニズム及び試行排出量取引スキームにおけるクレジットを対象

2



第199回企業会計基準委員会(平成22年4月9日) – 東京都排出量取引制度の会計処理については、当面、実務対応報告第15号で定められている試行排出量取引スキームの会計処理に準じて処理することで問題ないと基本的考え方を提示

3



東京都環境確保条例に基づく総量削減義務と排出量取引制度の会計処理に関する基本的考え方(平成22年8月東京都環境局。以下「基本的考え方」) – 特定地球温暖化対策事業者等及び排出量取引への参加者の実務上の参考とするため、ASBJの見解を基礎とした会計処理の一例を提示

(注) なお、「基本的考え方」に示している会計処理の例は、必ずこのとおりに会計処理を行わなければならない、というような会計基準ではない。第15号及び他の会計基準に沿った範囲であれば、この例と異なる会計処理を行って構わない。

東京都排出量取引制度に関する 会計処理の基本的考え方

会計処理の基本的考え方

無償で取得した超過削減量(東京都が発行したもの)については、原則として会計処理を行なわず(オフバランスとなる)、有償で取得したクレジット等について会計処理が行われる。



会計処理の基本的考え方 – 会計処理の例示(1/6)

1

削減義務者が自ら東京都から超過削減量(クレジット)の発行を受けた場合

会計処理は行わない(仕訳なし)

2

他の者から超過削減量等(クレジット)を購入する場合

- ① 削減義務者が義務履行目的で購入する場合は、「無形固定資産」又は「投資その他の資産」

仕訳例	借	貸
	無形固定資産 (投資その他の資産)	現金預金

- ② 第三者に販売する目的で購入する場合は、「棚卸資産」

仕訳例	借	貸
	棚卸資産	現金預金

会計処理の基本的考え方 – 会計処理の例示(2/6)

3

クレジットの指定管理口座への移転時

一般管理口座から指定管理口座へ移転した時点で費用とする

① 自社の超過削減量を義務充当する場合

仕訳例

仕訳なし

② オフセットクレジットを義務充当する場合

仕訳例

借

販管費
(売上原価又は
製造原価)

貸

無形固定資産
(投資その他の資産)

会計処理の基本的考え方 – 会計処理の例示(3/6)

4

削減義務者が自ら東京都から発行を受けた超過削減量(クレジット)の売却時

仮受金(未決算)として処理し、削減義務の達成が確実と見込まれた時点で利益に振り替える。

	借	貸
仕訳例	現金預金	仮受金その他 未決算勘定

5

他の者から取得した超過削減量等(クレジット)の売却時

① 販売目的で保有していた場合

	借	貸
仕訳例	現金預金	売上
	売上原価	棚卸資産

② 自社使用目的で保有していた場合

	借	貸
仕訳例	現金預金	無形固定資産 (投資その他の資産)

(注) 収入額と無形固定資産等との計上差額を固定資産売却損又は固定資産売却益とする。

会計処理の基本的考え方 – 会計処理の例示(4/6)

6

超過削減量(クレジット)等の無効化

- ① 削減義務者が自ら東京都から発行を受けた
超過削減量(クレジット)の場合

仕訳例

仕訳なし

- ② 他の者から取得した超過削減量等(クレジット)の
場合

棚卸資産・固定資産の除却と同様の費用処理を行う

	借	貸
仕訳例	無形固定資産除却損 又は棚卸資産廃棄損	無形固定資産 (投資その他の資産) 又は棚卸資産

(注) 以下のケースに係る会計処理も上記と同様

- クレジットの有効期間の経過時
- 一般管理口座が廃止された場合の、当該口座に記録されたクレジット抹消(知事の管理口座に移転)

会計処理の基本的考え方 – 会計処理の例示(5/6)

7

引当金の計上

削減義務の未達が見込まれる場合には、一般的な会計基準に従って引当金を計上する。

仕訳例	借	貸
	引当金繰入額	引当金

8

偶発債務の注記

重要性がある場合には偶発債務の注記が必要と考えられる。

会計処理の基本的考え方 – 会計処理の例示(6/6)

9

一般管理口座の開設(更新)に係る手数料の取扱い

一般管理口座の開設手数料及び更新手数料は、超過削減量の発行申請及び指定管理口座への移転に当たり直接的な支出に当たるため、次の処理を行うことが考えられる。

仕訳例	借	貸
	販管費	現金預金

(注) 一般管理口座に関する手数料は、指定地球温暖化対策事業者又は口座管理者以外の者が徴収対象となる。

2

排出量取引の税務

東京都排出量取引制度に関する税務処理の背景と基本的な考え方

- 1 排出量取引制度に関しては、税法等に特段の定めは置かれていない。
- 2 したがって、法人税については法人税法第22条第4項(一般に公正妥当と認められる会計基準に従って計算)によることとなる。
- 3 しかしながら、排出量取引制度の税務上の取扱いについては、以下の文書回答事例が公表されている。
 1. 京都メカニズムを活用したクレジットの取引に係る税務上の取扱いについて
(平成21年2月24日:文書回答事例)
 2. 東京都条例に基づく排出削減義務制度における排出量取引に係る税務上の取扱いについて
(平成24年6月11日:文書回答事例)
 3. 東京都条例に基づく温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度を利用した「東京都へのクレジットの無償提供」に係る税務上の取扱いについて
(平成30年11月7日:文書回答事例)
 4. 東京都条例に基づく温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度における「クレジットの無効化」に係る税務上の取扱いについて
(平成30年11月7日:文書回答事例)

東京都条例に基づく排出量取引に係る税務上の取扱い(1/4)

1

超過削減量等 (クレジット)の 資産性の有無

法人税法及び消費税法の取扱いの検討に当たって、超過削減量等(クレジット)に資産性があるかどうかが前提となる。平成24年6月11日文書回答事例では、以下の理由から、超過削減量等(クレジット)は資産性を有するものと解する立場をとっている。

1

削減義務者が削減義務を履行するために使用することができるよう制度設計がされていること。
(法的安定性、流通性の確保)

2

超過削減量等(クレジット)は、排出量を登録検証機関が審査、検証又は第三者機関が認証したものを東京都がクレジット化したものであること。
(恣意性の排除(客觀性の確保))

3

削減義務者及び取引参加者間で金銭等を介して取引の対象とされ、財産的価値を有するものとして移転することが可能であること。
(取引可能性)

東京都条例に基づく排出量取引に係る税務上の取扱い(2/4)

2

超過削減量等 (クレジット)の取得

1

削減義務者が自ら
東京都から発行を
受けた超過削減量
(クレジット)

法人税
消費税

処理なし
課税対象外

2

他の者から取得する
超過削減量等
(クレジット)

法人税
消費税

一般管理口座に記録された日(移転が完了した日)
の属する事業年度において、資産として計上
課税取引(注)

(注) 仕入税額控除の計算に当たり、個別対応方式を採用する場合の用途区分は、課税仕入を行った日の状況により判断する。

- ア) 自己の削減義務の履行に使用する場合 - 削減義務を課された事業所における事業(当該事業所において行われる資産の譲渡等)の内容に応じた用途区分に判定
- イ) 他の者に売却する場合 - 課税資産の譲渡等のみに要するもの

東京都条例に基づく排出量取引に係る税務上の取扱い(3/4)

3

超過削減量等 (クレジット)の 義務充当(償却)

法人税

指定管理口座から義務充当口座に移転した日の属する事業年度に
損金算入※
(※通常、一般管理口座から指定管理口座に移転した日と同日)

消費税

課税対象外

4

超過削減量等 (クレジット)の売却

法人税

(1) 削減義務者が自ら東京都から発行を受けた超過削減量(クレジット)
売却の確定した事業年度の益金に算入。
この場合の譲渡原価は0(ゼロ)。

(2) 他の者から取得した超過削減量等(クレジット)
(1)と同様に取扱う。
この場合の譲渡原価は帳簿価額

消費税

課税取引(課税売上)

東京都条例に基づく排出量取引に係る税務上の取扱い(4/4)

5

超過削減量 (クレジット)等の 無効化

法人税	(1) 削減義務者が自ら東京都から発行を受けた超過削減量(クレジット)の場合(オフバランスの場合)には、特段の処理は不要 (2) 他の者から取得した超過削減量等(クレジット)の場合、無効化した日(一般管理口座から無効化口座に移転した日)の属する事業年度に、当該クレジットの移転時の帳簿価額を費用又は損失として、損金の額に算入
消費税	課税対象外

(注) クレジットの有効期間の経過時及び知事の管理口座に移転された場合のクレジット抹消に係る税務処理についても、上記と同様になるものと考えられる。

その他のクレジットの税務上の取扱い

以下のクレジットの取得等に係る取引の税務上の取扱いについては、超過削減量(クレジット)の取扱いと同様となる。
(平成24年10月16日国税局口頭回答)

- 都内中小クレジット
- 都外クレジット
- 再エネクレジット(環境価値換算量)



事業者が他の者から取得した以下のクレジットを東京都へ無償提供又は無効化する場合の税務上の取扱いについては、超過削減量(クレジット)の取扱いと同様となる。

- 都内中小クレジット
(平成30年11月7日国税局口頭回答)
- 都外クレジット
(令和元年6月2日国税局口頭回答)
- 再エネクレジット(環境価値換算量)
(令和元年6月2日国税局口頭回答)



一般管理口座の開設(更新)手数料については、会計処理と同様の取扱いになることが考えられる。

(注) 一般管理口座に関する手数料は、指定地球温暖化対策事業者又は口座管理者以外の者が徴収対象となる。



3

参考文献・講師紹介

参考文献 – 会計

- 実務対応報告第15号 排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会)

https://www.asb-j.jp/jp/wp-content/uploads/sites/4/em_trade-1.pdf

- 第199回企業会計基準委員会議事概要 排出権取引専門委員会における検討状況について(企業会計基準委員会)

<https://www.asb-j.jp/jp/project/proceedings/y2010/2010-0409/overview.html>

- 東京都環境確保条例に基づく総量削減義務と排出量取引制度の会計処理に関する基本的考え方(東京都環境局)

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/trade-index-files-kaikei_kihonteki_kangaekata_1008

参考文献 – 税務

- 京都メカニズムを活用したクレジットの取引に係る税務上の取扱いについて(国税庁)

<https://www.nta.go.jp/law/bunshokaito/hojin/090219/index.htm>

- 東京都条例に基づく排出削減義務制度における排出量取引に係る税務上の取扱いについて(国税庁)

<https://www.nta.go.jp/about/organization/tokyo/bunshokaito/hojin/120611/index.htm>

- 東京都環境公社以外が販売するグリーン電力証書を変換した再エネクレジットの取得等に係る取引の税務上の取扱いについて(東京都環境局)

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/trade-index-files-zeimu_20130301

- 東京都条例に基づく温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度における「クレジットの無効化」に係る税務上の取扱いについて(国税庁)

<https://www.nta.go.jp/about/organization/tokyo/bunshokaito/hojin/181107/index.htm>

講師紹介



藤田 謙

ディレクター
タックスレポートティング&ストラテジー
ESG Tax Team

Email: ryo.fujita@pwc.com

ESG Taxに関する執筆記事

- ・日経MOOK サステナビリティ・トランسفォーメーション (SX) 戦略 「Part 3 テーマ別 SX戦略（カーボンプライシング）」（2022年、日本経済新聞出版）
- ・旬刊経理情報「ICP（インターナルカーボンプライシング）を使いこなすためのヒント」（2022年6月20日号、中央経済社）
- ・LCAが変える産業の未来「第1章 Part5 LCAをめぐる制度化動向 カーボンプライシング」（2023年、ダイヤモンド社）

2006年より日系企業・外資系企業の税務申告、国際税務、組織再編、M&A税務に関与。2016年から3年間PwCオーストラリア（シドニー事務所）に出向し、現地日系企業に対するオーストラリア税務を支援。

帰国後、特に日系企業に対する国際税務アドバイス、各種クロスボーダー案件に関与。近年は、カーボンプライシング等のESG Tax、グローバル・ミニマム課税、インボイス制度、税務DXによる業務効率化等の主要な税務トピックに幅広く従事している。

ESG関連プロジェクト実績

- ・大手商社の再エネ証書プラットフォーム構築に関する税務ストラクチャーの検討
- ・大手建設業の国外森林開発プロジェクトに係る税務ストラクチャーの検討
- ・一般社団法人に対する環境価値証書取引に関する各国税務上の取扱いの調査検討
- ・大手化学メーカーに対する欧州国境炭素調整(CBAM)に係る影響の調査検討
- ・公益財団法人に対するバーチャルPPAの税務上の取扱いの調査検討

税理士

Thank you

© 2025 PwC Tax Japan. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see for further details.

無断複写・転載を禁じます。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。